小学校高学年における教科担任制の現状と今後のビジョンについて

戸田市教育委員会
教　育　政　策　室

国の方針・方向性について



「義務教育９年間を見通した教科担任制の在り方について（報告）」概要

（令和３年７月 義務教育９年間を見通した指導体制の在り方等に関する検討会議）

令和３年10月28日 第132回初中分科会 資料３

１．はじめに

○中教審の審議状況を踏まえ、小学校高学年からの教科担任制の推進等に向けた教職員定数の確保の在り方について専門的・技術的な検討を実施

○中教審答申で令和４年度を目途に本格的導入が必要とされたことを踏まえ、論点毎の考え方について一定の整理

２．取組の経緯等

○既存の定数措置（基礎・加配）、中学校教員の乗り入れ授業、独自予算による教員配置等を組み合わせ、各地域・学校の実情に応じた多様な実践

○調査研究の結果等により、授業の質の向上、小中の円滑な接続、多面的な児童理解、教師の負担軽減といった取組の効果が確認

３．小学校高学年における教科担任制の推進方策について

（１）小学校高学年における教科担任制推進の考え方

中央教育審議会での整理を踏まえ、国として小学校高学年における教科担任制の推進を図るため、各地域・学校の実情に応じた取組が可能となるような定数措置により、特定教科における教科担任制の推進（専科指導の充実）を図ることを中心に考えるべきである。

※指導形態による教科担任制の４分類
・中学校並みの完全教科担任制　・特定教科における教科担任制
・学級担任間の授業交換　・学級担任とのTeam Teaching

（２）優先的に専科指導の対象とすべき教科（対象教科）について

教科指導の専門性を持った教師によるきめ細かな指導と中学校の学びに繋がる系統的な指導の充実を図る観点から、外国語、理科、算数及び体育について優先的に専科指導の対象とすべき教科とすることが適当と考えられる。

※既存の教職員定数において一定の専科指導を実施することが考慮されていることや、地域の実情に応じて多様な実践が行われていることに引き続き配慮

※対象教科の検討に当たっての観点
・系統的な学びの重要性、教科指導の専門性［共通］
・グローバル化の進展［外国語］、STEAM教育の充実・強化［理科・算数］
・子供の体力向上、教師の年齢構成、専任用を含む人材確保［体育］

（３）専科指導の専門性を担保する方策について

国として定数措置を講じ、対象教科について専科指導の充実を図る上で、当該教科の専科教員に対し、教科毎の実態・特性を考慮しつつ、例えば、①当該教科の中学校又は高等学校の免許状の保有、②専門性向上のための免許法認定講習の受講・活用、③教科研究会等の活動実績、といった要件を組み合わせるなどして適用することが考えられる。

※上記①は、小中免許の併有状況に係る都道府県間のばらつき、併有促進に向けた制度改正の予定等を踏まえて検討する必要

※既存の小学校英語専科加配の要件は、小学校教員が指導力を身に付けつつある状況等を踏まえ見直しも検討

※教科特性を踏まえつつ、専門性や多様な知識・経験を有する人材確保の観点から、特別免許状の更なる活用や小中連携等を進めることも有効

（４）学校規模や地理的条件に応じた教職員配置の在り方について

既存の定数措置も踏まえつつ、対象教科について専科指導の更なる充実を図るための措置を講ずる必要があるが、学校規模（学級数）や地理的条件に応じ、例えば、学年１学級程度の小規模校間における小小・小中連携や義務教育学校化を促すことなどにより対応することも考えられる。

４．おわりに

○当面は、以上の整理を踏まえ特定教科における教科担任制の推進を図ることを中心に定数措置を進めることが適当。対象教科に係る専科指導の取組・定着状況やその効果検証、少人数学級や義務教育学校化、教員免許制度改革の進展状況等の関連動向を踏まえ、将来像を検討。

○これまで以上にブロック内の小・中が連携し、義務教育９年間を見通して児童生徒の資質・能力を育成。各教育委員会等による環境整備が重要。

○教科担任制推進の趣旨・目的の実現に向け、多様な実践を参照するなど不断の取組改善と、校長のマネジメント力の発揮に期待。

1

国の方針・方向性について

3．小学校高学年における教科担任制の推進方策について

（1）小学校高学年における教科担任制推進の考え方

中央教育審議会での整理を踏まえ、国として小学校高学年における教科担任制の推進を図るため、各地域・学校の実情に応じた取組が可能となるような定数措置により、特定教科における教科担任制の推進（専科指導の充実）を図ることを中心に考えるべきである。

※指導形態による教科担任制の４分類

- 中学校並みの完全教科担任制
- 学級担任間の授業交換
- 特定教科における教科担任制
- 学級担任とのTeam Teaching

市内各校における教科担任制の現状

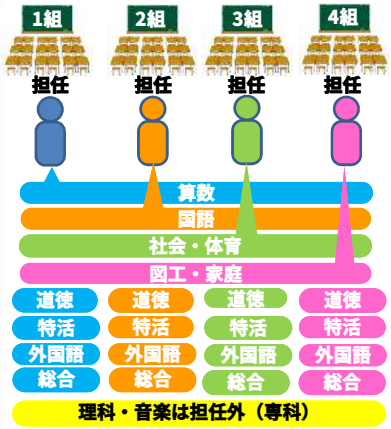
指導形態による教科担任制の4分類

【中学校並みの完全教科担任制】 実施なし	【特定教科における教科担任制】 理科や音楽において専科指導を実施
【学級担任間の授業交換】 主に国語・算数・社会・体育において実施	【学級担任とのTeam Teaching】 外国語活動・外国語（ＡＬＴ） 算数（教科指導充実加配教員）

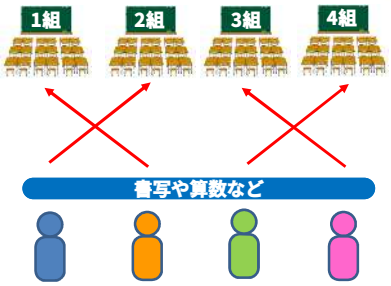
小学校の教科担任制について

取り組み方（例）

教科担任制



交換授業



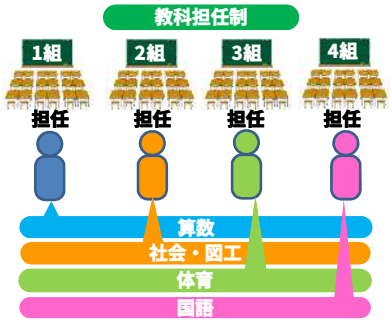
学年間で、書写や算数など特定の教科の時間割をそろえて、教員の入れ替えを行う。授業だけでなく、給食や掃除の時間も行うことで、児童理解を深めることができる。

※基本的に担任の人数で、持ち時数の偏りなく教科を分ける。

小学校の教科担任制について

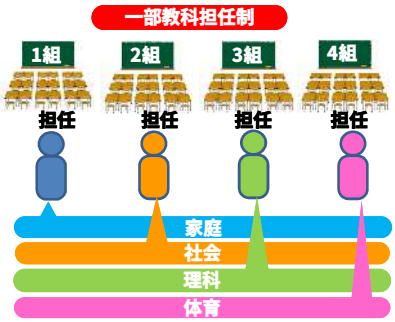
本市での先行的な取組

H16　戸田第一小学校　5年



各担任が、時数の偏りが出ないように1教科または2教科を4クラス担当し、それ以外の教科は自学級で行う。この他、少人数指導担当が算数と家庭を担当し、理科・音楽については、担任外の教員が4クラス分を担当した。

H21　笹目東小学校　5･6年



各担任が、週あたりの時数が少ない1教科を4クラス担当し、それ以外の教科は自学級で行う。図工・音楽・外国語については、担任外の教員が4クラス分を担当した。

令和4年度 戸田市の教科担任制の現状

学校	学年	教科担任制を実施している教科等						
戸一小	6年	国語	社会	体育	算数	理科	音は専科	
	5年	算数	体育	理科	図工	家庭科	音は専科	
戸二小	6年	国語	算数	理・音は専科				
	5年	国語	算数	理・音は専科				
新曽小	6年	国語	算数	理・音は専科				
	5年	国語	算数	理・音は専科				
美谷本小	6年	算数	体育	音は専科				
	5年	算数	体育	音は専科				
笹目小	6年	国語	社会	家庭科	外国語	音・理は専科		
	5年	算数	体育	図工		音・理は専科		
戸田東小	6年	国語	算数	社会	家庭科	図工	外国語	理・家・音は専科
	5年	国語	算数	社会	家庭科	図工	外国語	理・家・音は専科
戸田南小	6年	体育	社会	家庭科	図工	理・外は専科		
	5年	体育	社会	家庭科	図工	理・外は専科		
喜沢小	6年	体育	家庭科	図工	音・理は専科			
	5年	社会	家庭科	道徳	音・理は専科			
笹目東小	6年	体育	社会	図工	外国語	音・理は専科		
	5年	体育	社会	図工	外国語	音・理は専科		
新曽北小	6年	社会	体育	家庭科	理・音は専科			
	5年	社会	体育	家庭科	理・音は専科			
美女木小	6年	社会	体育	音・理・外は専科				
	5年	社会	体育	音・理・外は専科				
芦原小	6年	国語	社会	書写	理科	外国語	音・図は専科	
	5年	国語	社会	書写	理科	外国語	音・図は専科	

今後のビジョン

（2）優先的に専科指導の対象とすべき教科（対象教科）について

教科指導の専門性を持った教師によるきめ細かな指導と中学校の学びに繋がる系統的な指導の充実を図る観点から、外国語、理科、算数及び体育について優先的に専科指導の対象とすべき教科とすることが適当と考えられる。

※既存の教職員定数において一定の専科指導を実施することが考慮されていることや、地域の実情に応じて多様な実践が行われていることに引き続き配慮

※対象教科の検討に当たっての観点

- 系統的な学びの重要性、教科指導の専門性［共通］
- グローバル化の進展［外国語］、STEAM教育の充実・強化［理科・算数］
- 子供の体力向上、教師の年齢構成、再任用を含む人材確保［体育］

今後のビジョン

R3.11.19 義務教育指導課・小中学校人事課

小学校高学年における教科担任制の推進

1 国の動向
令和4年度概算要求 「新しい時代の学びの環境の整備」

小学校における高学年の教科担任制の推進 ＋2,000人

専門性の高い教科指導
教員の持ちコマ数軽減
→ 専科指導教員の計画的な配置充実
4年程度をかけて段階的に推進
（改善見込総数 8,800人）

※文部科学省はR4の改善分については加配の振替でなく純増で要求

2 国の推進内容
○ 教科担任制推進のための教員を加配措置
※小学校専科指導加配とは要件が異なるため別の加配となり、すみわけが必要となる。

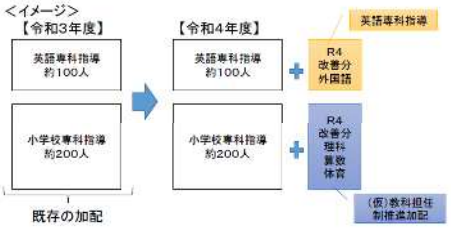
○ 優先教科 外国語、理科、算数、体育

○ 実施学年 高学年での実施を前提に3～6年で実施

○ 加配教員の要件（※例示は以下だが、現在、国で検討中）
・ 優先教科の中学校又は高等学校の免許状の保有者
・ 優先教科の専科指導を5年程度実施経験がある者
・ 優先教科における教科研究会等の活動状況、研修履歴、著名な実績等を考慮し自治体が認定した者

3 埼玉県の取組（見込み）
優先教科の専科指導を実施し、特定教科における教科担任制を推進
（優先教科以外は既存の加配を活用する）

<イメージ>



4 （仮）教科担任制推進加配の配当までの流れ

11月中	（仮）教科担任制推進加配教員配置要項の検討
12月中	市町村教育委員会との連絡調整
12月下旬	加配教員の要件が国から示される
～1月	
1月下旬	加配申請（配置校選定、要件確認）
2月中旬	加配の内示

戸田市で考える教科担任制の期待される効果と諸課題

期待される効果

- 教材研究の負担軽減
- 専門性の向上
- 質の高い授業
- 学習評価能力の向上
- 複数の教師で生徒指導
- 複数の教師でよさの発見
- 小・中のスムーズな接続

諸課題

- 時間割作成と急な変更
- 年度で受け持つ教科の変更
- 専門性の高い教師の配置
- 他教師との教科間の交流
- 担任の目が届きにくい
- 突発的な児童の対応
- 小学校での発達の段階

国・県の動向を注視しながら、今後も推進していく。